

週刊文春

8月12・19日夏の特大号 特別定価 480円

昭和史が教える コロナ失敗の本質

コロナ危機の経済対策のため、日本の財政は急激に膨張してきました。そもそもコロナ禍以前から、国・地方を合わせた日本の借金の総額は対GDP比で二〇〇%超。これは一九四四年(昭和十九)年の第二次世界大戦末期を超える、歴史的水準です。

八十六年前、財政に危機感を抱いていたのが、時の大蔵大臣・高橋是清でした。赤字国債を発行するなど積極的な財政政策を行ない、昭和恐慌で疲弊した経済を立て直しましたが、財政赤字は歳入の四割に達する「借金で借金を賄う」状況でした。そこで高橋は国债や戦費の削減を進めようとしたものの、軍部の反発を招き、三六年の二・二六事件で暗殺されたのです。

これを機に財政規律を失

い、戦費の膨張を抑えられなくなっていました。戦中、国は戦費調達のため「国債を国内で消費するかぎり心配はない」と喧伝する冊子を全国に配布するなど、国民に国債の購入を促していました。

では、莫大な借金はどの

ようになされれたのか。終戦直後、日本がまず直面したのは「ハイパーインフレーション」でした。卸売物価は四六年に約四三三%も上昇したのです。

そこで政府がインフレの抑制という大義名分を掲げて、四六年二月に行つたのが「預金封鎖」と「新円切替」です。五円以上の旧銀

行券をすべて銀行などの民間金融機関に預けさせたうえで、生活や事業に必要な一定額だけを新銀行券で引き出せるようにしました。

八十六年前、財政に危機感を抱いていたのが、時の大蔵大臣・高橋是清でした。赤字国債を発行するなど積極的な財政政策を行ない、昭和恐慌で疲弊した経済を立て直しましたが、財政赤字は歳入の四割に達する「借金で借金を賄う」状況でした。そこで高橋は国债や戦費の削減を進めようとしたものの、軍部の反発を招き、三六年の二・二六事件で暗殺されたのです。

これを機に財政規律を失

国の借金は大戦末期超え 最後は国民が負担する

経済学者

小黒一正



国の一般会計予算の推移を表すグラフは「ワニログラフ」と呼ばれています。歳出が上あご、税収が下あごにあたり、歳出と税収のギャップである「ワニの口」の部分は国債の発行で賄われました。日本の財政は「開いた口がふさがりない」状態だと言われていましたが、コロナ危機で

さらに、財政再建策として、複数の税制を導入しました。その一つが「戦時補償特別税」。政府が戦時に民間企業へ支払うべきだった代金をそのまま税として徴収する、事実上の「踏み倒し」でした。また財産に最大で九〇%課税する「財産税」などにより、国民の資産を没収したのです。

ただ、債務の縮小には財政再建策よりも、インフレの影響が圧倒的でした。四年に對GDP比で二〇〇四%あつた公債残高は五〇年に一五%弱とわずか数年で約一九〇ポイントも減少。

現在の価値に換算するとおよそ一千兆円ですが、これ

その理由は、一年以内に償還しなければならない

「短期国債」が急増したた

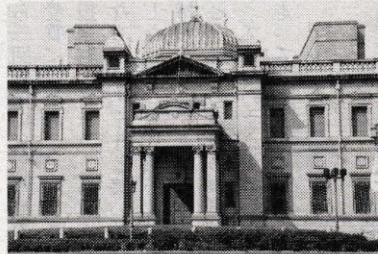
めです。コロナ対策により

昨年度は八十二・五兆円の

国債をかなり保有しています。今でも「日銀が国債をすべて買えば、国民負担ゼロで財政再建ができる」といふ主張がなされることがあります。ありますが、日銀が国債を直接引き受けたところでは、政府の借金が減るわけではなく、最終的には国民がソケを背負うことになります。

コロナ危機を乗り越えた後、膨大な債務をどう処理するのか。現実的なシナリオを考えるべきでしょう。

日本銀行本館



おぐろかずまさ／1974年生まれ。京都大学理学部物理学卒業後、大蔵省(現財務省)入省。法政大学経済学部教授。専門はマクロ経済学、公共経済学、財政・社会保障。著書に『日本経済の再構築』など。